

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	「給与・定員管理の適正化」において、「行政革命戦略5つの宣言」に掲げられた職員数計画を達成する為に、今後の職員年齢構成のバランスを維持することも勘案しつつ毎年度新採用人員数を抑制し、業務の効率化や各種業務のアウトソーシングによって正規職員、臨時的任用職員、非常勤職員等の総数を減員するほか、引き続き早期退職の勧奨等に取り組む。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」において、事業の見直しや事業コストの縮減、優先順位を踏まえた事業選択等を念頭に置きながら、後年度負担を踏まえた上で的確に見積もっていく。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公営企業会計において、引き続き歳入の確保、歳出の抑制に努めてもらい、長期的な収支見通しに基づく経営改善及び合理化方針の徹底を図ってもらう。
4 その他	①補助金等の整理合理化による経費削減 ②民間委託等の推進による経費削減 ③事務事業の整理合理化による経費削減

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計 画 前 5 年 度 実 績	目 標					計 画 合 計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	475	467	464	457	455		443	432	409	398	398	
	増減数	△ 8	△ 8	△ 3	△ 7	△ 2	△ 28	△ 12	△ 11	△ 23	△ 11	0	△ 57
	職員数のうち一般行政職員数	303	301	302	296	298		288	277	256	249	251	
	増減数	0	△ 2	1	△ 6	2	△ 5	△ 10	△ 11	△ 21	△ 7	2	△ 47
	職員数のうち教育職員数	3	4	4	5	5		5	5	5	5	5	
	増減数	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	77	79	79	80	80		80	80	80	80	80	
	増減数	△ 1	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	92	83	79	76	72		70	70	68	64	62	
	増減数	△ 7	△ 9	△ 4	△ 3	△ 4	△ 27	△ 2	0	△ 2	△ 4	△ 2	△ 10
	実質公債費比率	—	—	—	15.2	14.5		14.5	14.4	14.4	14.3	14.3	
	増減					△ 0.7		0	△ 0.1	0	△ 0.1	0	△ 0.2
地方債現在高	14,813	15,554	15,728	15,784	16,209		16,507	16,500	16,691	17,432	18,081		
増減	190	741	174	56	425	1,586	298	△ 7	191	741	649	1,872	
1	人件費(退職手当を除く。)	4,268	4,024	3,899	4,012	3,876		3,990	3,882	3,778	3,555	3,436	
	改善額	126	370	495	382	518	1,891	△ 114	△ 6	98	321	440	739
4	行政管理経費(補助金等の整理合理化)	272	304	273	268	258		256	254	252	250	248	
	改善額	2	△ 30	1	6	16	△ 5	2	4	6	8	10	30
4	行政管理経費(民間委託等の推進)												
	改善額					7	7						0
4	行政管理経費(事務事業の整理合理化)												
	改善額				5	1	6	2	2	2	1	1	8
	駐車場使用料の徴収			3	4	6		6	6	6	6	6	
	改善額		3	1	3	3	7	0	0	0	0	0	0
計画前5年間改善額 合計							1,906	改善額 合計					777
											(参考) 補償金免除額	6	

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。